



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(氏名) 石井 進也
(氏名) 川島 久男
配当支払開始予定日

TEL 03-5623-2622
平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,172	28.0	412	33.8	397	28.4	255	33.5
25年3月期	915	—	308	—	309	—	191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	86.78	81.13	17.2	21.4	35.2
25年3月期	75.06	—	20.6	25.1	33.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

- (注) 1. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,355	1,953	82.9	594.37
25年3月期	1,358	1,012	74.5	378.59

(参考) 自己資本 26年3月期 1,953百万円 25年3月期 1,012百万円

- (注) 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	330	△246	685	1,389
25年3月期	274	△168	△20	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	29	14.7	3.1
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	49	17.3	3.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり配当額」を算定しております。
2. 平成27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	704	18.4	212	8.0	212	7.2	131	4.6	40.03
通期	1,485	26.7	471	14.3	471	18.8	292	14.6	88.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,287,100 株	25年3月期	2,675,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	2,940,245 株	25年3月期	2,546,329 株

(注)当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出は伸び悩んだものの内需の拡大により企業の設備投資や生産活動が改善にむかい、また個人消費も増加するなど緩やかな回復を続けました。

当社の属する情報システム分野におきましては、企業のIT投資の前年比伸び率は依然として低迷したまま推移しましたが、当社の主要顧客先である金融業においては、メガバンクのシステム統合や生損保業での経営統合や企業合併によるシステム統合など大型システム開発案件の活発化により、ソフトウェア投資額が増加しております。

このような経営環境のもと、当社は研究開発におきまして、製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation(略称SIO)」にもとづくシステム運用管理製品、申請内容と実際の作業記録を突き合わせる点検監査製品の「ESS AutoAuditor (EAA)」、システムの変更・リリース作業の自動化・効率化を実現する「ESS AutoQuality (EAQ)」及び特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」と、主力製品であるシステム証跡管理製品「ESS REC」との製品間連携の統合強化を図った「EAA V2.3」、「EAQ V1.3」、「EAC V1.2」をリリースいたしました。これによりSIO各製品と「ESS REC V5.2」との組み合わせによるIT統制作業における操作の自動化や製品間レポートの連携による点検監査の強化・効率化など、お客様の課題に合わせたソリューションの提供が可能となりました。また、「ESS REC V5.2」ではWindows8/8.1、Windows Server2012(R2)への対応やファイルセンサー強化によりファイル操作の記録と点検機能を向上しましたほか、Unix/Linuxサーバーのターミナルソフトによるコマンド入出力を、より克明に記録するオプション製品を新たにリリースするなど製品機能の強化・充実を図ったほか、その他の既存製品の拡張・改良に努めました。

営業面においては、金融業界への深耕策として、地方銀行や有力信用金庫への営業活動を強化して取組み、日本金融新聞社主催の金融ITフェア「FIT2013」に参加して、東京(7月、11月)、大阪のほか仙台においても当社のソリューションと導入事例を紹介するセミナー講演を行ったほか、ダイレクトメールによる訴求など新規案件の発掘に努めました。

また、「ESS REC」導入顧客へのSIO製品のクロスセルの取り組みにつきましても、金融、公共向け案件などで導入コンサルティング(構築支援業務)を伴った大型案件として獲得に奏功し当期の業績に寄与いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,172,092千円(前事業年度比28.0%増)、営業利益は、平成25年2月の本社事務所移転による賃借料や人員増による労務費・人件費など固定費の増加がありましたが、412,319千円(同33.8%増)を確保いたしました。経常利益は、営業外費用として東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う株式公開費用19,351千円を計上したため、397,043千円(同28.4%増)となりました。当期純利益は255,160千円(同33.5%増)となりました。

今後の業績見通しといたしましては、既存製品のクラウド化、データセンター事業者等への販売戦略の構築やクラウド技術を使用した新たなビジネスモデルを企画し事業化するなど様々な施策を推進していきます。それらの結果、次期(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は1,485,000千円(前期比26.7%増)、営業利益は471,445千円(前期比14.3%増)、経常利益は471,805千円(前期比18.8%増)、当期純利益は292,472千円(前期比14.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ997,290千円増加し、2,355,973千円(前事業年度末比73.4%増)となりました。主な増加科目は、現金及び預金の増加868,914千円、長期預金の増加100,000千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ56,283千円増加し、402,224千円(前事業年度末比16.3%増)となりました。主な増加科目は、未払法人税等の増加27,482千円、前受金の増加37,851千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ941,007千円増加し、1,953,748千円(前事業年度末比92.9%増)となりました。主な増減科目は、当期純利益の計上255,160千円、新株発行に伴う資本金の増加357,636千円、資本準備金の増加357,636千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少29,425千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,389,575千円(前事業年度末比768,914千円増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は330,057千円(前年同期比55,417千円増)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益397,043千円、保守サポートサービス契約に伴う前受金の増加額37,851千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額125,943千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は246,990千円(同78,231千円の支出増)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産、主に製品の拡張・改良にともなう市場

販売目的ソフトウェアの取得による支出41,497千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は685,847千円(前年同期は20,250千円の支出)となりました。収入要因は、株式の発行等による収入715,272千円、支出要因は、配当金の支払額29,425千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、当期の事業成績及び今後の事業展開を勘案して前期より1株につき4円増配し、普通配当15円を予定しております。

なお、配当性向は17.3%、純資産配当率3.1%となります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向20%を目標に配当水準の維持・向上に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成14年11月の創業以来、経営理念として掲げている、

1. お客様の視点で新たな価値を創造し、満足いただける製品とサービスを提供します
 2. 社員と会社の目的を一致させ、物心一体の幸福を追求します
 3. 国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します
- を実現することを目的として事業展開を図っております。

具体的には、企業や官公庁の基幹情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に対応したパッケージソフトウェアの開発・販売と製品の保守サポートサービス事業等の展開を通じて社会・経済の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

この目標達成のため、売上高経常利益率30%を経営指標としております。将来にわたり継続して維持できるよう付加価値の高い製品の開発とビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京証券取引所マザーズ市場への上場に向けた取り組みとして、業績の向上はもとより企業基盤の確立を図ってまいりました。平成25年12月11日のマザーズ上場を通過点として、あらたなステージにむけた取り組みとして中期事業計画の策定を進めております。

既存製品の拡張・改良による競争力強化と金融以外の業種への展開による売上拡大はもとより、製品開発戦略コンセプト「ESS SmartIT Operation (SIO)」にもとづく製品開発とこれらの製品を一気通貫で運用することによるシステム運用の安全と効率化をテーマに引き続き取り組んでまいります。

また、既存製品をクラウド化することによって販売対象を大規模システムから中規模システムへと拡大する戦略として、既存製品をクラウドで提供するための技術開発を進めるとともに、データセンター事業者等への販売戦略の構築や、クラウド技術を使用した新たなビジネスモデルを企画し事業化するなど様々な施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「システムリスクとヒューマンリスク管理ソリューションの提供企業」として、システム運用管理操作の統制強化とシステム統制をテーマとした製品開発を進めてまいりました。製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation (SIO)」のもとに既存製品との連携強化と新商品の開発とこれに係わる新事業により販路の拡大に向けての取り組みが最重要課題と認識しております。

このため、次の事項を経営の重点課題として取り組んでおります。

①市場のニーズの変化を的確に捉えた迅速な製品開発と品質保証体制の確立

経営理念である「お客様の視点で新たな価値を創造する」ために、製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation (SIO)」に基づくシステム運用管理の合理化・効率化をテーマとして引き続き、既存製品の機能拡張・改良と迅速な新製品の開発及び品質保証体制の確立に取り組んでまいります。

競合他社との差別化機能の付加などの拡張・改良のみならず、システム運用における統制の強化や運用コストの低減など顧客の課題解決に役立つソフトウェア新製品の開発に取り組んでまいります。

また、ソフトウェア導入後も顧客サイトに常駐して製品導入の効果を最大化する人的新サービス事業「SIO常駐サービス」やSIO製品の導入・構築のためのプロフェッショナルサービスにおいてもIT全般統制やシステム監査についての専門性をもったコンサルティング機能を強化してサービスの充実を図ってまいります。

SIOクラウド事業は、当社の得意分野である特権ID管理や証跡管理などのシステム管理者に対する統制/セキュリティ対策ツールをより安価でコンパクトなサービスをデータセンター事業者等との協業、あるいは自社によるクラウドサービスの提供という形態で、中小規模システムの顧客セグメントに拡大してまいります。

②保守サポートサービス契約更新率の維持向上

当社の主要な収益の柱である保守サポートサービスにつきましては、当社製品が安定的かつ有効にご使用いただけるよう、要員の技術レベルの向上やサポートマニュアルである「サポートベストプラクティス」に基づいてインシデント(使用上の障害)発生時の窓口対応の迅速化と問題解決までの時間短縮に取り組んでまいります。課題への対応として、研究開発部門との連携強化を図り定期メンテナンスリリースを実施するとともに、顧客満足度調査からの顧客のご要望を製品やサービスにフィードバックするなどサポート体制を充実して保守サポートサービス契約更新率の維持向上につなげてまいります。

③組織的経営の強化と優秀な人材の採用

当社にとって成長の源泉は人材の活用にあります。

平成22年4月以降新卒採用に取り組み、年々採用者数を増加させて新卒定期採用を主体とした採用方針へ切り換えております。しかしながら既存事業の拡大や新事業の展開に伴い優秀な技術を有する即戦力人材の確保は依然として喫緊の課題であります。とくに、SIO常駐サービスでは製品開発やシステム運用の経験者が不可欠であります。この分野におきましては、企業のIT部門の弱体化を背景に潜在ニーズが高くSIO常駐サービス拡大のチャンスとして捉え、引き続き積極的な人材獲得に取り組んでまいります。また、技術力の見える化としての各種資格の取得や技術教育を積極的に進めるとともに組織の中核を担う人材の育成に努めてまいります。

④リスク管理の強化

当社は企業のコンピュータシステムにおけるシステムリスクとヒューマンリスクの低減を標榜しておりますが、自らにおきましても製品開発にともなう技術情報漏えいや保守サポートサービス並びにプロフェッショナルサービスにおける顧客情報の漏えいリスクは存在しております。このため、社員への情報管理教育の徹底とモラル向上を図ることによってリスク管理を図ってまいります。また、オペレーショナル・リスクについても、SIO製品の拡大に伴いシステムの導入支援、アドバイサリー等、案件の大規模化による契約管理、作業進捗管理、品質管理など従来の個別製品納入とは異なる業務管理要素の増加によるリスクを認識し対処してまいります。

大災害時のハザード・リスクへの対処としましては、目標とする事業継続レベルを設定するとともに、社員の帰宅困難時に際しての飲料・食料、緊急時対策用品の備蓄など対策を完了しておりますが、引き続き点検や見直しに努めてまいります。

組織や組織環境の変化に対応してISO9001の定める規格にもとづいて、その品質目標達成に向けて業務フローの点検や見直しを進めておりますほか、リスク管理と危機管理の両面において、あらゆる想定のもとにその対応策を具体的に策定していくことが重要であると認識し対策に取り組んでまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,661	1,889,575
売掛金	102,012	135,754
前払費用	13,676	13,849
繰延税金資産	6,179	8,660
その他	51	214
流動資産合計	1,142,581	2,048,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,667	52,667
減価償却累計額	△2,923	△19,487
建物(純額)	49,744	33,179
工具、器具及び備品	23,050	28,544
減価償却累計額	△11,887	△16,995
工具、器具及び備品(純額)	11,163	11,549
有形固定資産合計	60,908	44,728
無形固定資産		
ソフトウェア	72,108	83,607
ソフトウェア仮勘定	11,187	772
無形固定資産合計	83,296	84,380
投資その他の資産		
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	4,060	10,972
敷金	67,836	67,836
投資その他の資産合計	71,896	178,808
固定資産合計	216,100	307,918
資産合計	1,358,682	2,355,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,654	4,029
未払金	40,217	27,091
未払法人税等	72,535	100,018
未払消費税等	10,226	19,397
前受金	184,080	221,931
預り金	6,919	4,399
流動負債合計	320,634	376,867
固定負債		
資産除去債務	25,307	25,357
固定負債合計	25,307	25,357
負債合計	345,941	402,224

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,250	489,886
資本剰余金		
資本準備金	114,250	471,886
資本剰余金合計	114,250	471,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	766,240	991,976
利益剰余金合計	766,240	991,976
株主資本合計	1,012,740	1,953,748
純資産合計	1,012,740	1,953,748
負債純資産合計	1,358,682	2,355,973

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	915,401	1,172,092
売上原価	184,371	278,230
売上総利益	731,030	893,862
販売費及び一般管理費	422,899	481,542
営業利益	308,130	412,319
営業外収益		
受取利息	432	399
助成金収入	653	3,656
雑収入	12	25
営業外収益合計	1,097	4,081
営業外費用		
株式公開費用	—	19,351
雑損失	5	7
営業外費用合計	5	19,358
経常利益	309,222	397,043
税引前当期純利益	309,222	397,043
法人税、住民税及び事業税	118,599	151,275
法人税等調整額	△493	△9,392
法人税等合計	118,106	141,882
当期純利益	191,116	255,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	126,500	108,500	108,500	606,874	606,874	841,874
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	5,750	5,750	5,750	—	—	11,500
剰余金の配当	—	—	—	△31,750	△31,750	△31,750
当期純利益	—	—	—	191,116	191,116	191,116
当期変動額合計	5,750	5,750	5,750	159,366	159,366	170,866
当期末残高	132,250	114,250	114,250	766,240	766,240	1,012,740

	純資産合計
当期首残高	841,874
当期変動額	
新株の発行	—
新株の発行(新株予約権の行使)	11,500
剰余金の配当	△31,750
当期純利益	191,116
当期変動額合計	170,866
当期末残高	1,012,740

エンカレッジ・テクノロジー株(3682)平成26年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	132,250	114,250	114,250	766,240	766,240	1,012,740
当期変動額						
新株の発行	339,886	339,886	339,886	—	—	679,772
新株の発行(新株予約権の行使)	17,750	17,750	17,750	—	—	35,500
剰余金の配当	—	—	—	△29,425	△29,425	△29,425
当期純利益	—	—	—	255,160	255,160	255,160
当期変動額合計	357,636	357,636	357,636	225,735	225,735	941,007
当期末残高	489,886	471,886	471,886	991,976	991,976	1,953,748

	純資産合計
当期首残高	1,012,740
当期変動額	
新株の発行	679,772
新株の発行(新株予約権の行使)	35,500
剰余金の配当	△29,425
当期純利益	255,160
当期変動額合計	941,007
当期末残高	1,953,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	309,222	397,043
減価償却費	44,903	71,760
受取利息及び受取配当金	△432	△399
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,855	△33,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,423	△2,624
未払金の増減額 (△は減少)	27,783	△22,801
前受金の増減額 (△は減少)	36,255	37,851
その他	△5,838	8,558
小計	388,615	455,644
利息及び配当金の受取額	446	355
法人税等の支払額	△114,421	△125,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,640	330,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△38,374	△5,493
無形固定資産の取得による支出	△80,948	△41,497
敷金及び保証金の差入による支出	△67,836	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,000	—
資産除去債務の履行による支出	△5,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,758	△246,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,500	715,272
配当金の支払額	△31,750	△29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,250	685,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,631	768,914
現金及び現金同等物の期首残高	535,029	620,661
現金及び現金同等物の期末残高	620,661	1,389,575

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	378.59円	594.37円
1株当たり当期純利益金額	75.06円	86.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	81.13円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,012,740	1,953,748
普通株主に係る純資産額(千円)	1,012,740	1,953,748
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,675,000	3,287,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,675,000	3,287,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,116	255,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,116	255,160
期中平均株式数(株)	2,546,329	2,940,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	204,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数10,000株) 第3回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数175,000株) 第4回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数179,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。